



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 築地魚市場 株式会社  
 コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 大竹 利夫  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6633-3510

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,470	5.0	34	—	74	593.5	116	—
2022年3月期第2四半期	26,168	—	△23	—	10	—	4	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 249百万円 (208.5%) 2022年3月期第2四半期 80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.24	—
2022年3月期第2四半期	2.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	17,008	6,001	35.3	2,684.06
2022年3月期	15,815	5,813	36.8	2,607.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,001百万円 2022年3月期 5,813百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,100	0.1	220	55.8	230	32.2	200	△24.4	89.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	2,253,520 株	2022年3月期	2,253,520 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	17,694 株	2022年3月期	23,626 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	2,231,556 株	2022年3月期2Q	2,246,550 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少等により、景気の回復へ向け行動制限が緩和されるなど、経済の持ち直しの動きが見られたものの、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景に各種資材の調達難をはじめ、資源価格の高騰や急速な為替の変動・円安による輸入価格の上昇等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社を取巻く水産物卸売業界においては、輸出関連は円安により順調に推移しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、資源の高騰をはじめとした物流コストの増加や、水産物の輸入減少、資材の値上げなど、仕入コストの増加の影響を大きく受けております。また新型コロナウイルス感染症による行動制限は徐々に緩和されましたが、完全回復までには遠く、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、業務筋への売上が徐々に回復したことにより、売上高は、27,470百万円（前年同期売上高26,168百万円）となり、仕入単価の上昇や仕入コストの増加の一部を販売に転嫁できたこともあり、営業利益は34百万円（前年同期営業損失23百万円）、経常利益は74百万円（前年同期経常利益10百万円）、投資有価証券売却による特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加いたしました。流動資産は7,610百万円となり、892百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は9,369百万円となり、314百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が増加したことによるものです。当第2四半期連結会計期間末の負債は11,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加いたしました。流動負債は5,836百万円となり、1,186百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものです。固定負債は5,170百万円となり、180百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ、187百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から35.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,251	888
売掛金	3,187	3,597
商品及び製品	1,659	2,213
原材料及び貯蔵品	105	168
その他	539	777
貸倒引当金	△25	△35
流動資産合計	6,718	7,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,427	4,452
その他(純額)	2,047	2,202
有形固定資産合計	6,475	6,655
無形固定資産	306	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969	2,110
その他	354	351
貸倒引当金	△50	△45
投資その他の資産合計	2,273	2,417
固定資産合計	9,055	9,369
繰延資産		
開業費	41	27
繰延資産合計	41	27
資産合計	15,815	17,008
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678	3,227
短期借入金	1,216	1,839
未払法人税等	43	37
賞与引当金	71	68
その他	640	663
流動負債合計	4,650	5,836
固定負債		
長期借入金	3,899	3,679
繰延税金負債	216	277
退職給付に係る負債	474	477
資産除去債務	287	288
その他	473	446
固定負債合計	5,350	5,170
負債合計	10,001	11,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045	2,045
資本剰余金	992	995
利益剰余金	2,503	2,542
自己株式	△48	△36
株主資本合計	5,493	5,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	433
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	320	453
純資産合計	5,813	6,001
負債純資産合計	15,815	17,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,168	27,470
売上原価	24,362	25,697
売上総利益	1,806	1,773
販売費及び一般管理費	1,829	1,738
営業利益又は営業損失(△)	△23	34
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	46
その他	8	6
営業外収益合計	49	53
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	3	1
営業外費用合計	15	14
経常利益	10	74
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	72
特別利益合計	9	72
税金等調整前四半期純利益	20	146
法人税等	15	30
四半期純利益	4	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	116

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	132
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	75	132
四半期包括利益	80	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日変更)

第1四半期連結会計期間より、築地市川水産株式会社の決算日を2月28日より3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、同社の2022年3月1日から2022年3月31日までの損益について、利益剰余金の増減として調整しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。